

## スポーツ庁表彰(文部科学大臣賞)を受賞しました

2月10日、町は「令和4年度体力づくり優秀組織表彰」の文部科学大臣賞を受賞し、静岡県沼津市で表彰を受けました。

町では「誰でも・いつでも・どこでも」生涯にわたりスポーツに親しめる環境づくりを推進し、マラソン大会や駅伝大会の開催のほか、総合型地域スポーツクラブの活動を支援しています。また、地域の公民館等を拠点に、介護予防事業「元気づくりクラブ」を実施し、住民のニーズに応じて段階的に四つのコースを設定して、誰もが参加しやすい環境を整備しています。

表彰式に出席した佐藤町長は「町民の皆さんや関係団体に感謝。今後も町民の皆さんが楽しく健康にスポーツや体力づくりができるような取組みを推進していきます」と笑顔で話しました。

この表彰は、地域や職場における保健・栄養の改善およびスポーツ・レクリエーションの普及運動(体力づくり運動)を推進し、顕著な成果を上げている組織を文部科学大臣、体力づくり国民会議議長が表彰するものです。本年度は全国から3組織が表彰され、熊本県下では受賞第1号となりました。



▲室伏広治スポーツ庁長官(左)、佐藤町長(右)



戸上隼輔さん  
今年も全国各地から厳しい予選会を勝ち抜いて天皇杯、皇后杯全日本卓球選手権大会(一般、ジュニア)の部が令和5年1月23日から29日まで東京体育館で開催、3年ぶりに大会初日から有観客で実施されました。

私はこの全日本の舞台に選手としてではなく、審判として参加できたことを紹介したいと思います。40年前、愛知県からUターンし南関中の卓球部外部コーチを続ける中、玉名郡で県民体育祭の競技役員(審判)の要請のため、28年前に公認審判員の資格を取得。その後、上級公認審判員、10年前に公認レフェリー資格を取得後、全日本卓球選手権大会に5年前から競技役員として参加しています。選手として縁がないと思っていた全日本に、形は違えど参加できるうれしさや、このような舞台に審判員として主体性を持った立場で参加できることに幸せな思いを感じます。全日本卓球では1台に4人の審判員のチームで編成され、24台あれば96人の審判員が必要となります。4人でコルセンター(選手の確認、ラケット検査、ユニフォームの確認の業務、副審、主審、リザーブ(トランプル時の対応)とローテーションをし、総人数の4割は主管地、東京都卓球連盟の所属で、あとの6割は全国各地から集まった審判員が加わって「審判団」を形成しています。試合の中でお互いの選手同士がルールを守りスムーズに試合を進めるのが審判の仕事です。大会開催期間、朝一番に競技役員ミーティング



今年も全国各地から厳しい予選会を勝ち抜いて天皇杯、皇后杯全日本卓球選手権大会(一般、ジュニア)の部が令和5年1月23日から29日まで東京体育館で開催、3年ぶりに大会初日から有観客で実施されました。

### 「競技役員としても経験できる達成感」 全日本卓球競技役員体験記

エイライフなんかん理事・日本卓球公認レフェリー

古閑 一行

が行われ、前日のトランプル対応の事例や課題を共有した後、それぞれの審判チームで第一試合に望みます。私が尊敬する審判員の先輩方に共通するのは、伝え方が素晴らしいこと。ルールに則って選手に注意を与えても、その伝え方で反感を持たれる場合もあります。毅然とした対応の中にもいかに柔らかく、選手が納得するように伝えられるかが大事だと思います。この5度の全日本卓球選手権大会の審判を経験するなか、南関町出身の卓球部の後輩である戸上義春さん(南関北中時代2年連続全中出場、柳川商3年時にインターハイダブルス優勝、現在は三重県津市に在住)の三男、隼輔さん(明治大3年)の試合を役員席より観戦することができました。昨年は、シングルス、ダブルスの2種目優勝。今年は、ダブルスの入賞は逃したもののシングルス決勝では昨年と同じく張本選手に4-2のスコアで競り勝ち、シングルス連覇を成し遂げました。現在は、パリオリンピックの代表候補争いの上位に名を連ねています。戸上選手は来年のこの全日本卓球でパリオリンピック代表の最終選考会となるため、この一年間は、練習拠点を海外に移し代表権獲得を目指すそうです。戸上選手の国内公式大会での主審を務めることが今の私の夢であり現実となるよう、今後も経験を積み重ねて行きたいと思っています。



▲戸上隼輔さん

## 立地協定に調印

### エイティー九州株式会社

下坂下のエイティー九州(株)(染谷勇一社長)は、製造ラインを増設することになり、1月10日、県庁で県・町との立地協定に調印しました。

新ラインでは、高級車「レクサスRX」のブレーキ部品を製造。6億円を投資し、新たに6人を雇用する予定。2025年12月の操業開始を目指しています。

染谷社長は「最新技術を導入し、競争力を確保し、多くの仕事にいただける企業になりたい」とあいさつ。県の三輪商工労働部長は「この投資で、熊本における拠点性がさらに高まる」と歓迎し、佐藤町長は「町もできる限りの支援を行う」と話しました。



▲蒲島知事(左)から表彰を受ける佐藤町長(右)

表彰状▶



## 「南関町庁舎」がくまもとアートポリス推進賞を受賞

1月31日、熊本県庁で開催された『第26回 くまもとアートポリス推進賞』表彰式で、「南関町庁舎」が表彰されました。

くまもとアートポリス推進賞は、環境デザインに対する関心を高め、都市文化並びに建築文化の向上等による地域づくりに貢献すると認められる熊本県内の優れた建造物等を表彰するものです。

くまもとアートポリス推進賞及び第26回受賞作品について詳しくは熊本県ホームページ(<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/115/96301.html>)をご覧ください。



▶左から三輪部長、染谷社長、佐藤町長

## 地域と自衛隊を繋ぐ

### 自衛官募集相談員 委嘱状交付式

2月8日、自衛官募集相談員の委嘱状交付式が役場で行われ、佐藤町長と自衛隊熊本地方協力本部の江藤和博副本部長から橋本広文さん(関村)に委嘱状が渡されました。

自衛官募集相談員とは、自衛官志願者に関する情報提供や広報活動に対する支援等を行う人で、橋本さんの任期は令和7年2月8日までの2年間です。

2期目となる橋本さんは「自衛隊OBとしての経験を生かしながら、若い人たちに自衛隊として人を守る仕事に従事することの夢や希望を伝えていきたい」と話しました。

住民の安全・安心を守る自衛隊の存在は、私たちの生活に必要な不可欠です。自衛官に興味のある人は、相談員が親身に疑問や相談にお答えしますのでお気軽にご相談ください。



▲左から、江藤副本部長、橋本さん、佐藤町長

## 円滑な相続登記を支援

### 空家の相続登記促進等に係る連携協定調印式

1月30日、町は株式会社AGE technologies(塩原優太代表取締役CEO)と「空家の相続登記促進事業等に係る連携協定」を締結しました。

全国で増加する所有者不明等土地の発生防止に向け、令和6年4月から、相続登記が義務化されます。不動産の取得経緯の過半数は、相続を要因としています。

本協定では、相続登記の促進に向けて手続きに関する疑問の解消を図り、所有者不明の不動産の発生防止を目指します。

連携内容としては、企業が持つ相続登記の知見やデータ等の提供。また、相続相談への対応や情報発信に、企業が運用する住民向けWebサイトや啓蒙用チラシを提供すること等があります。



▲佐藤町長(左)、塩原優太代表取締役CEO(右)